

# 検定協会だより

8

令和3年8月  
第488号



# 目次

## 巻頭のことば

- 1 福岡市の防火・防災体制充実の取り組み

福岡市消防局長 内村 弘文

## 消防機関火災事例

- 5 令和2年中の規制対象物における火災発生状況（その1）

大阪市消防局予防部

## 協会情報

- 17 日本消防検定協会令和2年度事業の結果について

総務部監理課

## おしらせ

- 22 第69回全国消防技術者会議の開催について（ご案内）

消防研究センター

- 23 協会通信・業界の動き・  
消防庁の動き

- 28 検定・性能評価・受託評価数量  
（令和3年7月）

- 27 新たに取得された型式一覧

検定協会だより

8

令和3年8月  
第468号



日本消防検定協会

令和3年8月号

<http://www.jfeii.or.jp>

## 福岡市の防火・防災体制充実 の取り組み



福岡市消防局長  
内村 弘文

### 1. はじめに

福岡市は、人口増加が続いて160万人を超える一方、他都市と同様、高齢化が進んでいます。こうした状況は、今後も続くと考えられ、超高齢化社会に対応し、市民に安全・安心して生活していただけるよう、福岡市消防局では、災害防ぎょ活動体制、救急体制及び防火・防災体制の充実を重要施策の柱として、「災害に強いまちづくり」に取り組んでいます。

今回は、その中の防火・防災体制の充実について、主な取り組みを紹介させていただきます。

### 2. 天神ビッグバンにおける大規模建築物への対応

福岡市の天神地区では、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進しています。

国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」や福岡市独自の容積率緩和制度などを組み合わせ、耐震性が高く、ウィズコロナ、ポストコロナにも対応した先進的なビルへの建替えを促進するとともに、快適でぬくもりのある公共空間の創出など、安全安心で、未来に誇れる、魅力的で質の高いまちづくりに取り組んでいます。

その中で消防局としては、「航空法高さ制限の特例承認」や「容積率緩和制度」などにより高層化・大規模化する建築物の総合的かつ適切な防災計画を指導するため、今年度から予防部指導課に建築物係員を1名増員し、計画段階において、きめ細かい協議を行い、より安全で安心な建築物となるよう指導しています。



#### 4. 住宅用火災警報器の設置・維持管理の啓発

福岡市では平成21年6月から全住宅へ住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）の設置を義務化しており、それから10年以上が経過しました。消防局では、民間企業等と連携し、住警器の設置・維持管理に関する啓発活動を実施しています。

主な取り組みとして、当局をはじめとする九州・沖縄全113消防本部で、統一チラシを使用して、「九州一斉住宅用火災警報器普及啓発キャンペーン」（6月1日の前後1週間）を実施しています。その一環として、全国に広く事業展開している大手家電流通協会と連携し、加盟企業各店舗の販売ブースに、住警器の設置・維持管理に関するチラシを掲示しました。

また、一般財団法人九州電気保安協会との連携事業として、同協会が九州7県の対象家庭に配付する「電気安全調査のお知らせ票」に、住警器の啓発イラストを掲載しています。令和2年度の配付件数は、コロナ禍により配付休止期間もありましたが、約51万件となっています。



統一チラシ



電気安全調査のお知らせ票

#### 5. 自主防火、防災、減災力の向上

福岡市では、防災に関する知識や技術の普及啓発、防災意識の高揚を目的として、防災に関する資料の展示や防災体験学習、法定講習などを福岡市民防災センター（以下「防災センター」という。）で実施しています。

令和3年4月には、新たに仮想現実で災害をリアルに体験することができる「VR防災体験装置」や「AR煙体験ゴーグル」を導入し、これまで以上に効果のある防災教育を展開しています。

また、防災センターでの体験の他にも、市内の公民館や事業所等に出向き、災害や救

---

急などについて講習を行う「消防出前講座」を実施するなど、きめ細かな対応により防災力の向上に寄与しています。

コロナ禍にある現在、防災センターに来館できないという方に対しても、効果的な普及活動を実施するため、YouTube上で防災センターでの体験内容を学習し、「災害のこわさ、自身の備え」について気づきを与えることを目的として「オンライン来館」を公開しました。

大規模な災害が頻発する中、「自分の命は、自分で守る」という自助、共助の意識を醸成し、災害に強い地域づくりを推進しています。



## 6. むすび

福岡市は、福岡県西方沖地震や九州北部豪雨などの災害を経験し、市民の安全・安心に対する関心は高く、消防に寄せられる期待は益々大きくなっております。

そのため、地域に密着し信頼される消防を目指すとともに、消防職員一人ひとりが地域防災の担い手として、予防、警防、救急などの各業務の垣根にとらわれず、能力を発揮できる人材の育成が必要であると感じております。

コロナ禍ではありますが、今後とも創意工夫を行いながら、限られた人員、施設及び資機材を最大限に活用して、安全・安心なまちづくりに取り組んでまいります。

最後に、日本消防検定協会のみすますのご発展を祈念し、巻頭のことばとさせていただきます。

# 令和2年中の規制対象物における火災発生状況 (その1)

## 大阪市消防局予防部

### はじめに

本資料は、令和2年中に発生した火災のうち、消防法でいう消防用設備等の設置又は防火管理について規制を受ける対象物（以下「規制対象物」という。）の火災状況を分析し、今後の予防行政を効果的に推進するための火災予防対策資料として作成したものである。

## 1 火災発生状況

### (1) 大阪市内の火災概況

令和2年中の火災発生状況は、火災件数704件、焼損床面積9,358m<sup>2</sup>、損害額9億3,172万4千円であった。令和元年中に比べて火災件数は41件の減少、焼損床面積は3,154m<sup>2</sup>の増加、そして損害額は1億7,544万4千円の増加であった。火災の内訳は、建物火災543件、車両火災45件、船舶火災1件、航空機火災0件、その他の火災115件、爆発0件であった。火災による死者は、放火自殺者を除くと31人で前年に比べて8人増加し、放火自殺者は1人で、前年に比べて1人減少した。また、火災による負傷者は149人で、前年に比べて38人減少した。

表-1 火災概況

区分		令和2年	令和元年	比較	比率(%)
		A	B		
火災件数(件)		704	745	-41	94.5
火災種別 (件)	建物	543	569	-26	95.4
	車両	45	56	-11	80.4
	船舶	1	1	-	100.0
	航空機	-	-	-	-
	その他	115	119	-4	96.6
爆発(件)		-	-	-	-
建物火災 焼損程度 (件)	全焼	25	15	10	166.7
	半焼	18	23	-5	78.3
	部分焼	134	157	-23	85.4
	ぼや	366	374	-8	97.9
焼損床面積 (㎡)	面積	9,358	6,204	3,154	150.8
	建物火災1件当たり	17.2	10.9	6.3	157.8
損害額 (千円)	損害額	931,724	756,280	175,444	123.2
	火災1件当たり	1,323.0	1,015.0	308.0	130.3
死傷者 (人)	死者(放火自殺者を除く)	31	23	8	134.8
	死者(放火自殺者)	1	2	-1	50.0
	負傷者(消防職員を除く)	149	187	-38	79.7
1日当たり	火災件数(件)	1.9	2.0	-	95.0
	焼損床面積(㎡)	25.6	17.0	8.6	150.6
	損害額(千円)	2,546.0	2,072.0	474.0	122.9
人口1万人当たり火災件数(件)		2.6	2.7	-	96.3

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

出火原因は、平成30年から引き続き、「放火」（疑いを含む）が「たばこ」の件数を下回り、「たばこ」が134件（19.0%）、次いで「放火」（疑いを含む）が115件（16.3%）、電気配線類が75件（10.7%）であった。

表-2 原因別火災状況

原因		令和2年				令和元年				比較	
		件数 A		比率 %		件数 B		比率 %		A-B	
たばこ	寝たばこ	134	15	19.0	2.1	151	20	20.3	2.7	-17	-5
	その他		119		16.9		131		17.6		-12
放火	建物内	115	56	16.3	8.0	113	61	15.2	8.2	2	-5
	建物外		59		8.4		52		7.0		7
電気配線類		75		10.7		63		8.5		12	
ガスこんろ		58		8.2		64		8.6		-6	
たばこ	ガス	58	47	8.2	6.7	57	48	7.7	6.4	1	-1
	その他		11		1.6		9		1.2		2
電気製品		49		7.0		53		7.1		-4	
自動車等(放火除く)		28		4.0		35		4.7		-7	
電気ストーブ		16		2.3		21		2.8		-5	
溶接(断)機		14		2.0		13		1.7		1	
ローソク		12		1.7		15		2.0		-3	
電気こんろ		8		1.1		10		1.3		-2	
火遊び		6		0.9		13		1.7		-7	
ライター		6		0.9		11		1.5		-5	
ストーブ(電気以外)		6		0.9		2		0.3		4	
コンデンサ		6		0.9		2		0.3		4	
たき火		1		0.1		3		0.4		-2	
自然発火		1		0.1		2		0.3		-1	
不明		48		6.8		46		6.2		2	
その他		63		8.9		71		9.5		-8	
合計		704		100.0		745		100.0		-41	

※溶接(断)機とは、ガス溶接(断)機・電気溶接機をいう。

数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

## (2) 規制対象物の火災

令和2年中に発生した建物火災543件のうち、規制対象物で発生した火災は391件で建物火災の72.0%であり、焼損床面積は4,809m<sup>2</sup>、損害額は5億6,036万6千円であった。前年に比べて、火災件数は36件の減少、焼損床面積は1,752m<sup>2</sup>の増加、そして損害額は111万円の減少であった。

火災による死者は、放火自殺者を除くと20人で前年に比べて9人増加し、放火自殺者は1人で前年に比べて1人減少した。また、火災による負傷者については88人で、前年に比べて39人減少した。

表-3 規制対象物の火災概況

区分		令和2年	令和元年	比較	比率(%)
		A	B	A-B	A/B
火災件数(件)		704	745	-41	94.5
建物火災件数(爆発を含む)(件)		543	569	-26	95.4
規制対象物	火災件数(件)	391	427	-36	91.6
	焼損床面積(m <sup>2</sup> )	4,809	3,057	1,752	157.3
	損害額(千円)	560,366	561,476	-1,110	99.8
	1件当たり焼損床面積(m <sup>2</sup> )	12.3	7.2	5.1	170.8
	1件当たり損害額(千円)	1,433.2	1,314.9	118.3	109.0
	死者(放火自殺者を除く)(人)	20	11	9	181.8
	死者(放火自殺者)(人)	1	2	-1	50.0
	負傷者(消防職員を除く)(人)	88	127	-39	69.3

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

### (3) 用途別にみた規制対象物の火災

休止休業中のものを除いた市内の規制対象物104,508件のうち、火災が発生した規制対象物は391件で全体の0.4%である。

これらを消防法施行令別表第一に掲げる用途別の火災発生件数でみると、共同住宅等(5)項口が199件と最も多く、次いで不特定多数の人が利用する複合用途防火対象物(16)項イが83件、その他の複合用途防火対象物(16)項口が37件、工場・作業場(12)項イが23件となっており、これらの用途だけで規制対象物火災全体の87.5%を占めている。

表-4 令別表第1（用途）別火災発生件数

令別表	用途	件数	比率(%)
(1)項	イ 劇場・映画館	-	-
	ロ 公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	-	-
	ハ 性風俗関連施設	-	-
	ニ カラオケ・個室ビデオ等	-	-
(3)項	イ 待合・料理店等	-	-
	ロ 飲食店	13	3.3
(4)項	百貨店・マーケット等	6	1.5
(5)項	イ 旅館・ホテル等	3	0.8
	ロ 共同住宅等	199	50.9
(6)項	イ 病院・診療所等	1	0.3
	ロ 養護老人ホーム・老人短期入所施設等	1	0.3
	ハ 老人デイサービスセンター・児童養護施設等	1	0.3
	ニ 幼稚園・特別支援学校	-	-
(7)項	小中高校・大学校等	1	0.3
(8)項	図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項	停車場・発着場	-	-
(11)項	神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ 工場・作業場	23	5.9
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ 車庫・駐車場	-	-
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-
(14)項	倉庫	7	1.8
(15)項	事務所等	13	3.3
(16)項	イ 特定の複合用途防火対象物	83	21.2
	ロ その他の複合用途防火対象物	37	9.5
(16の2)項	地下街	3	0.8
(17)項	文化財	-	-
(18)項	延長50メートル以上のアーケード	-	-
合計		391	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

表-5 署別、用途別火災発生状況

署 用途	対象物数 A	火災件数 B	発生率 B/A (%)	北	都島	福島	此花	中央	西	港	大正	天王寺	浪速	西淀川	淀川	東淀川	東成	生野	旭	城東	鶴見	阿倍野	住之江	住吉	東住吉	平野	西成	水上		
				合計	104,508	391	0.4	33	16	6	9	42	16	9	10	15	18	12	18	18	7	13	8	15	9	14	11	18	13	33
(1)項	イ	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	986	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2)項	イ	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3)項	イ	237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	3,226	13	0.4	4	1	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	
(4)項	2,286	6	0.3	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
(5)項	イ	2,635	3	0.1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	ロ	31,442	199	0.6	11	9	2	5	8	9	4	6	5	8	5	14	11	3	8	4	9	3	7	6	13	8	22	19	-	
(6)項	イ	891	1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	ロ	816	1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハ	1,467	1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	ニ	238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7)項	1,975	1	0.1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8)項	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項	716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	7,310	23	0.3	1	1	-	2	-	1	-	2	-	1	3	2	-	-	1	-	-	2	-	2	-	1	3	1	-	
	ロ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	イ	3,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項	5,628	7	0.1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
(15)項	12,717	13	0.1	2	1	-	1	1	1	-	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	
(16)項	イ	15,508	83	0.5	12	1	2	-	27	3	1	1	5	6	1	-	2	2	2	-	3	1	3	-	1	1	5	4	-	
	ロ	11,870	37	0.3	-	2	1	-	2	2	2	-	4	1	-	4	1	1	2	3	1	3	-	1	1	3	3	-	-	
(16の2)項	9	3	33.3	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(17)項	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項	204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

さらに規制対象物における火災を、出火用途別（複合用途防火対象物においては出火した部分の用途とする。）にみると、共同住宅等(5)項口が242件で全体の61.9%、飲食店(3)項口が51件（13.0%）、工場・作業場(12)項イが28件（7.2%）、事務所等(15)項が22件（5.6%）となっている。

また、用途別火災発生件数のうち、複合用途防火対象物(16)項で発生した火災120件の出火した部分の用途を件数の多い順にみると、共同住宅等(5)項口部分から出火した火災が43件、飲食店(3)項口が35件、事務所等(15)項が9件となっている。

表-6 出火用途別火災発生件数

令別表	用途	件数	比率(%)	
(1)項	イ	劇場・映画館	-	-
	ロ	公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	1	0.3
	ロ	遊技場・ダンスホール	1	0.3
	ハ	性風俗関連施設	-	-
	ニ	カラオケ・個室ビデオ等	1	0.3
(3)項	イ	待合・料理店等	-	-
	ロ	飲食店	51	13.0
(4)項		百貨店・マーケット等	9	2.3
(5)項	イ	旅館・ホテル等	5	1.3
	ロ	共同住宅等	242	61.9
(6)項	イ	病院・診療所等	1	0.3
	ロ	養護老人ホーム・老人短期入所施設等	1	0.3
	ハ	老人サービスセンター・児童養護施設等	2	0.5
	ニ	幼稚園・特別支援学校	-	-
(7)項		小中高校・大学校等	1	0.3
(8)項		図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項		停車場・発着場	-	-
(11)項		神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ	工場・作業場	28	7.2
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ	車庫・駐車場	2	0.5
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-
(14)項		倉庫	9	2.3
(15)項		事務所等	22	5.6
(17)項		文化財等	-	-
(18)項		延長50メートル以上のアーケード	-	-
		居宅等(共用部分も含む)	15	3.8
		合計	391	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

#### (4) 原因別にみた規制対象物の火災

規制対象物での火災391件を出火原因別でみると、たばこが67件（17.1%）、放火（疑いを含む）が50件（12.8%）、電気配線類が47件（12.0%）、ガスこんろが46件（11.8%）、天ぷら油が46件（11.8%）等であった。

たばこ	寝たばこ	10件	67件
	その他	57件	
放火	建物内	45件	50件
	建物外	5件	
電気配線類			47件
ガスこんろ			46件
天ぷら油	ガス	36件	46件
	その他	10件	
電気製品			32件
電気ストーブ			11件
ローソク			10件
電気こんろ			5件
ライター			4件
溶接(断)機			4件
コンデンサ			3件
自動車等(放火除く)			3件
火遊び			2件
自然発火			1件
ストーブ(電気以外)			1件
たき火			1件
不明			22件
その他			36件
合計			391件

共同住宅等での火災242件を出火原因別でみると、たばこが50件（20.7%）、ガスこんろが36件（14.9%）、放火（疑いを含む）が34件（14.0%）、天ぷら油が30件（12.4%）、電気製品が19件（7.9%）であった。

たばこ	寝たばこ	10件	50件
	その他	40件	
ガスこんろ			36件
放火	建物内	33件	34件
	建物外	1件	
天ぷら油	ガス	20件	30件
	その他	10件	
電気製品			19件
電気配線類			19件
電気ストーブ			9件
ローソク			9件
電気こんろ			4件
ライター			3件
火遊び			2件
ストーブ(電気以外)			1件
たき火			-
不明			15件
その他			11件
合計			242件

表-7 用途別原因別の火災件数

原因 用途	合計		たばこ		放火		電気配線類	ガスこんろ	天ぷら油		電気製品	電気ストーブ	ロソク	電気こんろ	ライター	溶接(断)機	コンデナサ	自動車等(放火除く)	火遊び	自然発火	ストーブ(電気以外)	たき火	不明	その他
	イ	ロ	寝たばこ	その他	建物内	建物外			ガス	その他														
合計	391	10	57	5	46	36	10	32	11	10	5	4	4	3	2	1	1	1	1	1	1	22	36	
(3)項	ロ	-	1	-	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
(4)項	イ	-	1	-	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5)項	イ	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6)項	ロ	8	34	28	1	29	16	8	6	8	2	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	10	8	
(7)項	イ	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(12)項	イ	23	-	1	-	7	-	-	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	3	6	
(14)項	イ	7	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
(15)項	イ	13	-	-	2	4	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
(16)項	イ	83	-	13	2	9	11	12	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5	8	
(16)項	ロ	37	2	7	2	3	5	5	-	1	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3	
(16の2)項	イ	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	

表-8 複合用途対象物の発生場所及び原因別の火災件数 (16)項イ)

原因 用途	放火		たばこ		天ぷら油		ガスこんろ	電気配線類	電気ストーブ	電気製品	コンデンサ	自動車等(放火除く)	電気こんろ	自然発火	ストーブ(電気以外)	たき火	火遊び	溶接(断)機	ライター	ロソク	不明	その他
	建物内	建物外	寝たばこ	その他	ガス	その他																
合計	13	2	-	13	12	1	11	9	4	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	5	8
イ	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	2	1	-	3	9	-	7	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5
(4)項	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
(5)項	4	-	-	1	2	1	4	1	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-
(6)項	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
(15)項	-	-	-	3	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居宅等	4	1	-	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

表-9 複合用途対象物の発生場所及び原因別の火災件数 (16)項口

原因 用途	合計		たばこ		天ぷら油		ガスこんろ		電気製品	電気配線類	放火		自動車等 (放火除く)	電気こんろ	ライター	ローソク	コンデンサ	自然発火	ストーブ (電気以外)	たき火	電気ストーブ	火遊び	溶接 (断) 機	不明	その他
	口	イ	寝	喫	ガス	その他	ガス	その他			建物内	建物外													
合計	37	1	2	7	5	1	5	3	3	3	2	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	3
(3)項	口		-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	イ		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	口		2	5	2	1	3	-	2	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	3
(14)項	イ		-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(15)項			-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居室等			-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2 火災の発見と避難状況

### (1) 火災の発見者、発見に至った経過及びその後の行動

火災の発見者は、規制対象物火災391件のうち、火気取扱者が126件（32.2%）、次いで同一建物内居住者が56件（14.3%）、火元居住者が54件（13.8%）及び火元勤務者が53件（13.6%）の順に多く、これらで73.9%を占めている。

表-10 火災の発見者

発見者	件数	比率(%)
火気取扱者	126	32.2
同一建物内居住者	56	14.3
火元居住者	54	13.8
火元勤務者	53	13.6
近隣者	31	7.9
通行人	20	5.1
同一建物内勤務者	17	4.3
客・外来者	14	3.6
警備員・常駐以外	8	2.0
同一敷地内居住者	4	1.0
工事関係者	3	0.8
警察官	2	0.5
同一敷地内勤務者	1	0.3
警備員・常駐	1	0.3
その他	1	0.3
合計	391	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

また、火災を発見するに至ったきっかけは、火煙が139件（35.5%）、臭気が82件（21.0%）、自動火災報知設備が51件（13.0%）であった。

表-11 火災発見のきっかけ

発見のきっかけ	件数	比率(%)
火煙	139	35.5
臭気	82	21.0
自動火災報知設備	51	13.0
火気取扱中	48	12.3
物音	35	9.0
熱気	7	1.8
住宅用火災警報器	6	1.5
その他	23	5.9
合計	391	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

さらに、発見者の火災発見後の行動として、多い順に消火に従事したが86件（22.0%）、119番通報したが78件（19.9%）、人に火災を知らせたが42件（10.7%）となった。

表-12 発見後の行動

発見後の行動	件数	比率(%)	発見後の行動	件数	比率(%)
消火に従事した	86	22.0	通報依頼し消火しようとした	2	0.5
119番通報した	78	19.9	消防機関に駆付けた	2	0.5
人に火災を知らせた	42	10.7	避難誘導等をし消火に従事した	2	0.5
消火してから通報した	27	6.9	救助を求めた	2	0.5
人に通報を依頼した	15	3.8	人に消火を依頼し通報した	2	0.5
人に火災を知らせ通報した	11	2.8	警報設備を作動させ通報した	1	0.3
消火してから人に知らせた	11	2.8	避難誘導等をした	1	0.3
人に火災を知らせ消火に従事	11	2.8	警報設備を作動させ消火した	1	0.3
何もしなかった	10	2.6	通報依頼し避難誘導等をした	1	0.3
消火したが消えず通報した	10	2.6	消火準備中拡大し消火できず	1	0.3
消火したが消えず人に知らせた	9	2.3	警報設備を作動させた	1	0.3
熱源を断った	9	2.3	避難してから人に知らせた	1	0.3
通報依頼し消火に従事した	9	2.3	通報後人に知らせた	1	0.3
通報後消火に従事した	7	1.8	避難してから通報を依頼した	1	0.3
警察に通報した	6	1.5	熱源を断ち出火箇所を探した	1	0.3
消火したが消えず避難した	5	1.3	救急要請した	1	0.3
避難した	5	1.3	傷の手当をした	1	0.3
避難してから通報した	4	1.0	避難誘導等をし通報した	1	0.3
燃烧物を他に移した	3	0.8	人に通報と消火を依頼した	1	0.3
人に消火を依頼した	2	0.5	その他	5	1.3
消火したが消えず通報を依頼	2	0.5			
合計				391	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。

## (2) 避難状況

規制対象物の火災391件のうち、出火建物にいた人が階段等を使用して避難を行った火災は65件であり、その内訳は次のとおりであった。

なお、使用していない理由としては、階段室に煙が充満していた及び火災の規模等の理由により避難をする必要がなかった等であった。

表-13 避難状況

避難状況	件数	比率(%)
屋内階段	26	40.0
屋外避難階段	19	29.2
屋外階段	9	13.9
屋内避難階段	8	12.3
特別避難階段	2	3.1
その他	1	1.5
合計	65	100.0

※数値は、小数点第二位以下を四捨五入。



# 日本消防検定協会令和2年度事業の結果について

## 総務部監理課

当協会の令和2年事業報告書等について、令和3年6月14日に総務大臣に提出しました。その概要は以下のとおりです。

### I 令和2年度主要業務重点事項の実施結果

#### 1. 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

##### (1) 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるため、全職員を対象にコンプライアンス及び職場のハラスメントに係る意識の啓発に取り組みました。

また、地震等災害時への影響を最小限にとどめるための事業継続計画をより確実なものとするため、災害対応訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策編を新たに制定し、事業継続計画を地震等災害編と感染症編に再編しました。また、執務室内の職員密度低減に向けた消火設備課及び感知設備課執務室の移設、在宅勤務時の協会ネットワークへの接続環境を整える等の感染症対策を実施しました。

##### (2) 試験施設・設備の整備

試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験施設関係では、消火散水試験場・排煙浄化設備の煙道塗装工事を開始し、試験設備関係では、差動式感知器の感度試験機、直流安定化電源、閉鎖型スプリンクラーヘッドの振動試験機、消防用ホース耐圧試験装置等の整備により、試験の精度の確保に努めました。

さらに、試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画（長期計画）の見直しに着手するとともに、中央試験場の建て替えに向けた検討を進めました。

### (3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格「ISO/IEC17025試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、それを遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビューなどの実施により、試験品質システムの維持・向上に努めました。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めました。

### (4) 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する規格基準、試験・検査方法等に関する内部研修資料の充実に努めるとともに、職員研修に関する規程の見直し、消防大学校への研修派遣、品質管理や測定等試験技術に係る研修等への積極的参加により職員の知識及び技術力の向上を図りました。

また、受託評価業務等における品質管理体制等の審査を適切に実施するため、品質マネジメントシステム審査員等の養成に努めました。

## 2. 消防用機械器具等の調査、普及等

### (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

消防機関等と連携して、住宅用防災警報器の設置効果に関する調査研究、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等の調査及び消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等に係る調査を行い、報告書を取り纏めました。

### (2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用防災機器等の紹介冊子の制作及び配布、住宅用消火器等の設置及び適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、住宅防火対策の普及推進に貢献しました。

### (3) ISO/TC21への対応

消防器具のISO規格の作成に関し、WEB会議によるWG（作業部会）へ参加するとともに国内のSC（分科会）に出席し、関係機関と連携を図りながら、国際的な動向の把握等に努めました。

---

また、ISO/TC21協議会に対して、負担金の拠出や職員の派遣による支援を行いました。

#### (4) AFIC活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という趣旨で設立されたAFIC（アジア防火検査協議会）の活動に参加しており、AFICメンバーであるKFI（韓国消防産業技術院）から情報収集を行いました。

#### (5) 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

日本で認証された消防用機械器具等の海外への普及に資するため、消防庁予防課と、ベトナム国消防・救難救助警察局長職員へ日本の認証制度に係る研修等技術支援を行うための情報交換を行いました。

### 3. 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

#### (1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、特殊消防用設備等の評価結果並びに調査研究及び試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、書面会議により実施された全国消防長会が開催する委員会には資料の送付により、消防本部等が開催する研修及び講習には協会職員を講師として派遣し、検定制度や消防用機械器具等に関する技術情報の提供を行いました。さらに、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体と連携し毎年実施している、消防用機械器具等の製造販売者を対象とした研修会（消防機器等に関する研修会）及び消防職員を対象とした講習会（予防技術講習会）については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部を資料送付に変更するなどして実施し、幅広く情報提供を行いました。

#### (2) 展示会等外部情報提供の充実

神戸市で開催が予定されていた第20回レスキューロボットコンテスト及び科学技術週間にあたり消防庁消防大学校・消防研究センター等とともに開催を予定していた一般公開については、新型コロナウイルス感染拡大を考慮した結果、それぞれ中止となりましたが、一般公開については、今後の開催方法等に関して消防庁消防大

---

学校・消防研究センター等と検討を行うなど、当協会の業務及び取り扱う消防用機械器具等に関する情報提供の機会の確保に務めました。

## Ⅱ 損益等の状況

令和2年度の各事業における収入については、前年度と比較して検定事業は9.4%の減収、受託事業は10.6%の減収となり、事業収入は、17億6,483万6,731円となりました。

事業収入と事業外収入と合わせた収益は17億9,459万3,629円となり、前年度と比較して9.6%の減収となりました。また、費用については18億2,170万934円の支出となり、前年度と比較して1.1%の減少となりました。

これらの結果、令和2年度は当期損失金2,710万7,305円を計上しました。

表 令和2年度損益計算書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

費 用			収 益		
勘 定 科 目	金 額		勘 定 科 目	金 額	
	円	円		円	円
事業費		1,668,501,596	事業収入		1,764,836,731
検定事業費	1,131,425,438		検定事業収入	1,399,635,418	
受託事業費	279,006,025		受託事業収入	365,201,313	
調査研究費	33,961,211				
減価償却費	224,108,922				
一般管理費		125,092,893			
管理諸費	81,114,086		事業外収入		29,756,898
租税課金	24,173,584		運用収入	21,388,144	
消費税	19,695,000		助成金収入	906,041	
交際費	110,223		雑収入	7,462,713	
特別損失		15,485,445			
固定資産除却損	15,485,445				
法人税、住民税 及び事業税	12,621,000	12,621,000	当期損失金		27,107,305
			当期損失金	27,107,305	
合 計	1,821,700,934	1,821,700,934	合 計	1,821,700,934	1,821,700,934

検定協会だより 令和3年8月



# 第69回全国消防技術者会議の開催について (ご案内)

## 消防研究センター

消防研究センターでは、毎年、全国の消防の技術者が消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を発表するとともに、他の発表者や聴講者と討論を行う「全国消防技術者会議」を開催しています。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、下記のとおり、オンラインにて開催することといたしました。詳細については、消防研究センターのホームページでお知らせします。

皆様のご参加をお待ちしております。

### 記

#### 1 開催期間

令和3年11月25日(木)～11月26日(金)

#### 2 開催方法

オンライン

#### 3 募集定員

1,000人を予定(参加費無料)

#### 4 開催内容(予定)

11月25日(木)

##### ■特別講演

・講師：青山 侑 先生

令和防災研究所所長(元東京都副知事)

・演題：21世紀の災害と対応のための課題

■令和3年度消防防災科学技術賞受賞作品に係る受賞者発表

11月26日(金)

■消防職員による一般発表

#### ■第24回消防防災研究講演会

・消防研究センター等の土砂災害関連の研究成果を発表予定

#### 5 プログラム及び視聴申込み

消防研究センターのホームページ(<http://nrifd.fdma.go.jp/>)をご覧ください(「イベント情報」欄の「【技術】第69回全国消防技術者会議」のリンクをクリック)。

視聴申込みについては、8月下旬頃にホームページでご案内いたします。

#### 6 問い合わせ先

消防庁 消防研究センター 研究企画室  
〒182-8508

東京都調布市深大寺東町4-35-3

TEL：0422-44-8331

E-mail：69\_gijutsusha@fri.go.jp

■■■業界の動き■■■

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会（令和3年7月8日）
  - ・住宅用火災警報器関連の報告他  
検定申請個数等の定例報告
  - ・消防機器等製品情報センター運営会議  
結果について
  - ・事務局長会議の結果について
  - ・ISO/TC21国際会議 開催の中止
  - ・会議室等の在り方の検討について
  - ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会  
（令和3年7月20日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

- 技術委員会（令和3年7月15日）
  - ・火報システム技術検討小委員会報告
  - ・特小用途拡大検討小委員会報告
  - ・感知器の環境特性調査小委員会報告
  - ・委員長連絡会報告

- 設備委員会（令和3年7月29日）
  - ・設備性能基準化小委員会報告
  - ・工事基準書改訂小委員会報告
  - ・委員長連絡会報告

- システム企画委員会  
（令和3年7月21日）
  - ・光警報装置設置啓発映像制作について
  - ・火災通報装置の課題検討について
  - ・消防用設備等講演会の講師依頼対応に  
ついて

- ・委員長連絡会報告

- 住宅防火推進委員会  
（令和3年7月28日）
  - ・交換推進WGについて
  - ・住宅用火災警報器検定申請数について
  - ・お客様電話相談室受付結果について
  - ・消防庁 報道発表資料（令和3年6月  
18日付け）について
  - ・検定協会だより 令和3年6月号第  
486号について
  - ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

- 第4回 企業委員会  
（令和3年7月8日 対面・Web併用  
会議）
  - ・検定等申請・回収状況
  - ・破裂事故の注意喚起について
  - ・PFOA等含有消火器及び消火器用消火  
薬剤の取扱いについて
  - ・消火器リサイクル推進センターからの  
報告事項

- 第4回 技術委員会  
（令和3年7月19日 対面・Web併用  
会議）
  - ・PFOA関連の対応について
  - ・検定細則について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

- 第413回「技術委員会」  
（令和3年7月7日 日本消火装置工  
業会（書面会議））
  - ・二酸化炭素放出事故関連の執筆依頼に  
ついて

## 協 会 通 信

- ・容器弁点検に関するリーフレットの内容と発行について
- ・消防局研修会への講師派遣依頼について
- ・火災学会の機関誌への執筆協力依頼について
- ・その他

### ○第197回「第一部技術分科会」

(令和3年7月16日 日本消火装置工業会)

- ・公共建築工事標準仕様書改訂意見について
- ・ハウジング形継手の設置範囲について
- ・その他

### ○第191回「第二部技術分科会」

(令和3年7月15日 日本消火装置工業会)

- ・令和元年度、令和2年度の活動報告について
- ・PFOA関連の泡消火薬剤リストについて
- ・点検基準、点検要領の改正について
- ・その他

### ○第173回「第三部技術分科会」

(令和3年7月20日 日本消火装置工業会)

- ・特殊消火設備検討部会二酸化炭素WGについて
- ・二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組みについて
- ・その他

### ◆(一社)日本消防ポンプ協会◆

#### ○総務委員会

(令和3年7月21日 会場・web併用会議)

- ・全国消防機器協会事務局長会議について
- ・入会希望について
- ・設立60周年記念事業実行委員会について
- ・(秋の)臨時総会の開催について
- ・その他

#### ○大型技術委員会

(令和3年7月12日 web会議)

- ・消防車両の対応年数について
- ・その他

#### ○大型技術委員会・日本消防検定協会合同会議

(令和3年7月12日 会場・web併用会議)

- ・今後の方針等について
- ・その他

#### ○小型技術委員会

(令和3年7月30日 web会議)

- ・可搬消防ポンプ等整備資格者講習テキスト改訂について
- ・考査問題について
- ・その他

#### ○設立60周年記念事業実行委員会

(令和3年7月20日 会場・web併用会議)

- ・予算について
- ・式典等について
- ・今後について
- ・その他

## 協 会 通 信

人事異動

◆消防庁人事◆

○令和3年7月8日付

(氏名)	(新)	(旧)
中川 瑛	出向 併任解除 【総務省情報流通行政局情報通信政策課課長補佐心得 併任 内閣事務官 (内閣官房副長官補付) 命 内閣官房デジタル市場競争本部事務局局員へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室通信企画係長 併任 国民保護・防災部参事官付
中森 達広	国民保護・防災部防災課防災情報室通信企画係長 併任 国民保護・防災部参事官付	総務省情報流通行政局総務課主査心得 併任 内閣事務官 (内閣官房副長官補付) 命 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室室員

○令和3年7月9日付

(氏名)	(新)	(旧)
勝本 大二郎	出向 併任解除 【総務省行政評価局付】 (財務省主計局主計官補佐 (厚生労働総括係、厚生労働第1～3係担当) へ)	予防課危険物保安室課長補佐 併任 予防課特殊災害室課長補佐
竹村 創	予防課危険物保安室課長補佐 併任 予防課特殊災害室課長補佐	総務省行政評価局付

○令和3年7月19日付

(氏名)	(新)	(旧)
中嶋 仁美	予防課消防技術専門官 併任解除	総務課課長補佐 併任 消防・救急課課長補佐

## 協会通信

○令和3年8月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
名越 一郎	出向 【総務省大臣官房付 併任 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付） 命 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官へ】	国民保護・防災部防災課地域防災室長
田村 一郎	国民保護・防災部防災課地域防災室長	総務省大臣官房付
田中 克尚	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 併任 内閣官房内閣総務官室総理大臣官邸事務所へ】	総務課理事官
籾野 敏行	併任解除	総務課理事官 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室理事官
小林 亮介	総務課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐

協会通信

検定協会だより 令和3年8月

## 新たに取得された型式一覧

### 型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
GP型3級受信機	受第 2021～4号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	R3.6.24
	受第 2021～5号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	R3.6.24
光電式住宅用防災警報器 (CO反応式)	住警第 2021～7号	新コスモス電機 株式会社	電池方式、2種 (DC3V、300mA)、連動型、 自動試験機能付	R3.6.14

### 品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
結合金具に接続する 消防用接続器具	品評接第 2021～1号	株式会社 丸共ユニオン	媒介金具 (受け口・差込式・呼称25) (差し口・ ねじ式・呼称25)	R3.6.30

### 認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ スピーカー	認評放第 2021～4号	株式会社 エフ・ピー・エス	コーン型 (2W/5W・M級、10W・L級)	R3.6.14
	認評放第 2021～5号	株式会社 エフ・ピー・エス	コーン型 (5W/7.5W/10W/20W・L級)	R3.6.14
	認評放第 2021～6号	株式会社 エフ・ピー・エス	コーン型 (5W/7.5W/10W/20W・L級)	R3.6.14
屋内消火栓設備の屋 内消火栓等・2号消 火栓	認評栓第 2021～1号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称25 (補助散 水栓併用)	R3.6.30
	認評栓第 2021～2号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称25 (補助散 水栓併用)	R3.6.30

## 検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	16	2,815	129.1	101.7
	小型	2	0	58	414,297	128.2	110.3
消火器用消火薬剤	大型用	1		2	113	161.4	86.5
	小型用			10	6,228	40.4	71.5
泡消火薬剤		0		33	130,220	162.0	129.7
感知器	差動式スポット型	2	0	37	228,792	99.0	90.0
	差動式分布型	0	0	10	6,200	107.4	88.1
	補償式スポット型	0	0	1	1,000	100.0	42.4
	定温式感知線型	0	0	1	200	皆増	皆増
	定温式スポット型	2	0	41	100,542	78.9	74.6
	熱アナログ式スポット型	0	0	7	6,120	59.6	59.0
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	光電式スポット型	0	0	36	140,602	94.6	86.7
	光電アナログ式スポット型	0	0	16	40,439	81.7	85.8
	光電式分離型	0	0	5	200	36.0	34.1
	光電アナログ式分離型	0	0	1	80	160.0	80.6
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	皆減
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	2	180	60.0	49.1
	赤外線式スポット型	0	0	8	670	97.1	82.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	150.0
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	15	17,124	94.8	86.6
	P型2級	0	0	11	4,377	92.6	60.3
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		2	1	89	44,401	124.9	100.4
受信機	P型1級	0	0	53	2,358	98.4	86.5
	P型2級	0	0	20	5,775	108.4	87.9
	P型3級	0	0	0	0	皆減	皆減
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	6	45	50.0	55.0
	G型	0	0	4	4	133.3	220.0
	GP型1級	0	0	11	25	100.0	112.9
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	13	13,769	52.0	91.9
GR型	2	0	16	222	89.2	105.6	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		2	0	30	119,840	95.6	112.9
流水検知装置		2	0	49	1,829	110.6	109.3
一斉開放弁		0	0	17	1,703	177.2	205.8
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	皆減	46.5
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	16	8,483	83.3	108.3
緩降機		0	0	3	290	241.7	161.5
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	26	116,534	137.5	122.9
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	42	524,735	94.2	115.0
合計		15	1	706	1,940,486	103.8	103.3

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

## 性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

## 受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	2	1,010	250.0	83.2	
予備電源	0	0	0	3	22,120	155.1	123.6	
外部試験器	0	0	0	6	175	98.3	108.9	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	597	86.9	58.8	
	受信装置等	0	0	0	0	皆減	100.0	
光警報装置	光警報制御装置	0	0	0	0	-	-	
		0	0	0	0	-	44.4	
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-	
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	2	30,400	46.4	87.1	
蓋圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	7	420,513	138.8	114.8	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	2	7,000	152.2	221.6	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	5	56,688	112.3	96.3	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	-	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	1	0	0	25	36	81.8	87.1
	可搬消防ポンプ	0	0	0	3	360	90.5	80.9
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	5	760	116.9	120.7
	呼称65以下のもの	0	0	0	3	240	96.0	132.1
消防用ホース	平 40を超えるもの	2	2	0	14	25,474	132.9	140.9
	平 40以下のもの	0	0	0	14	32,748	177.9	230.1
	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	3	4,000	50.0	91.1
	大容量泡放水砲用	1	0	0	0	0	皆減	7.1
消防用結合金具	差込式	0	0	0	29	82,794	114.1	108.9
	ねじ式	0	0	0	26	11,698	82.6	104.8
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	2	0	0	4	1,242	2,484.0	1,733.0
漏電火災警報器	変流器	0	0	1	14	3,821	106.9	88.8
	受信機	0	0	0	7	2,709	78.0	91.6
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	19,975	66.6	69.2	
特殊消防ポンプ自動車	0	0	0	5	6	120.0	129.4	
特殊消防自動車	0	0	0	4	4	133.3	225.0	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	0	-	皆減	
ホースレイヤー	0	0	0	1	10	71.4	88.2	
消防用積載はしご	0	0	0	13	203	54.1	63.8	
消防用接続器具	0	0	0	11	2,762	109.1	94.9	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
外部試験器の校正				10	47	123.7	132.1	
オーバーホール等整備				0	0	皆減	116.7	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

# 令和3年7月

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
地区音響装置		0	0	0	33	31,296	91.0	82.7	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	0	44	5,332	117.8	112.7	
	放送設備	0	0	6	78	67,980	85.9	79.1	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-	
構成部品		0	0	0	0	0	-	-	
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	16	4,361	182.5	113.5	
	2号消火栓	0	0	0	12	2,280	180.4	104.8	
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	10	875	187.8	78.1	
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-	
	ノズル	0	0	0	29	12,395	125.8	92.4	
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0		1	10	68,274	228.2	196.2	
認定評価業務		型式評価依頼 件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	13	8,992	124.4	74.1	
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)		1							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	0	9	9	128.6	97.1	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等		0	0	0	0	15	21,272	60.5	68.1
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)	
受託試験 (契約等)		0							
受託試験 (その他の契約等)					2	2	100.0	100.0	
評価依頼 (基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

# 編集 後記

デジタル社会形成基本法に定めるデジタル社会の形成についての基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けることなどを任務とするデジタル庁の設置等を定めた「デジタル庁設置法」が来月1日に施行されます。

とりわけ、自治体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政事務の効率化等を推進するため、住民記録、地方税、福祉などの自治体の主要な17業務を処理するシステムについて、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において標準仕様書を作成した上で、各ベンダが標準仕様に準拠して開発したシステムを全国規模のクラウド基盤に構築し、当該システムを自治体が利用することを旨とすることとされ、これらを定めた地方公共団体情報システムの標準化に関する法律についても、同日に施行される予定です。

また、消防行政における手続（防火管理者の選任

届など消防法令における申請・届出等）のオンライン化の検討も進められており、デジタル化の動きが加速することになりそうです。

さて、今月号では、福岡市消防局長の内村弘文様には巻頭のことばを、消防庁消防大学校消防研究センターには「第69回全国消防技術者会議の開催について（ご案内）」を、大阪市消防局には「令和2年中の規制対象物における火災発生状況（その1）」をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

9月号では、浜松市消防局消防長の猪又正次様には巻頭のことばをご寄稿いただき、消防庁予防課からは「2022年度「全国統一防火標語」の募集について」を、大阪市消防局からは「令和2年中の規制対象物における火災発生状況（その2）」を、一般財団法人全国消防協会からは「住宅用防災警報器の作動状況等に関する調査報告について」などを掲載する予定です。

## 検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
日本消防検定協会 企画研究課  
電話 0422-44-8471（直通）  
E-mail  
〈kikenka@jfeii.or.jp〉

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階  
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階  
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。  
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会